

平成19年度

# 予算に関する資料

(抜粋版：予算の概要)

一 般 会 計  
国民健康保険事業特別会計  
老人保健事業特別会計  
介護保険事業特別会計  
介護サービス事業特別会計  
下水道事業特別会計  
簡易下水道事業特別会計  
上水道事業会計

津 別 町

# 一 般 会 計

# 1 一般会計予算編成の概要

平成19年度予算の総額は4,399,000千円で、対前年比1,302,000千円、22.8%の大幅減となりましたが、これは、前年度実施した木材加工流通施設整備事業と麦乾燥調整施設改修補助が大幅な要因であり、これを除くと実質的には2.9%の減となりました。

予算の編成にあたっては、「2006基本方針」による歳出・歳入一体改革の初年度としていることもあり、厳しい予算編成になるものと予測し、平成19年度地方財政計画に基づき歳入を精査し、歳出においても前年度同様に一つ一つゼロから見直しを行い、そのものの必要性を十分に検討し編成作業を進めたところであります。

また、「津別町自主・自立まちづくり検討会議」の提言とその後策定した推進計画の中から新年度予算に組み入れることが可能なものについても取り入れることとしました。

以下、歳入歳出の主な項目について説明します。

## (1) 歳入の編成

- ・ 町税については、地方分権、三位一体改革の一環として所得税から個人住民税への税源移譲の増額、償却資産に係る固定資産税の減額等を見込みました。

- ・ 地方譲与税のうち所得譲与税については、税源移譲に伴い、平成18年度をもって廃止なったことにより減額を見込みました。
- ・ 地方特例交付金については、児童手当における制度拡充に伴う地方負担の増加による増額と減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されることによる経過措置分を特別交付金として計上しました。
- ・ 普通交付税については、平成19年度より簡素な新しい基準による基準財政需用額の算定(いわゆる新型交付税)により積算し、これに学校の廃校等による急減補正を加えて推計を行い、対前年度交付決定額の4.4%減(地方財政計画と同率)としました。特別交付税については、地方財政計画に基づき前年度に比し、4.4%減を見込みました。
- ・ 分担金及び負担金については、道営畑総事業減による減額を見込みました。
- ・ 使用料及び手数料においては、牧野使用料、し尿手数料の改定に伴う増額を見込みました。
- ・ 国庫支出金については、障害者自立者支援事業、児童手当拡充分、参議院議員選挙費、雪寒建設機械導入費

による増額を見込みました。

- ・ 道支出金については、木材加工流通施設整備事業が大幅な減ですが、その他道有林所在市町村交付金の減額を見込みました。
- ・ 財産収入については、各基金利子収入の増額、立木売払収入の減を見込みました。
- ・ 繰入金は、歳出全体の見直しを行う中で、できる限り基金の取り崩しを抑えることとし、前年度より減額を見込みましたが、代替輸送確保対策事業基金条例の運用を行い、事務用パソコン導入経費に充当しました。
- ・ 諸収入は、持続的農業・農村づくり促進特別対策事業等を計上しました。
- ・ 町債については、地方財政計画において臨時財政対策債が9.5%の減を見込み、過疎対策事業債に新たに、雪寒建設機械導入事業、消防水槽車購入事業を見込みました。

## (2) 歳出の編成

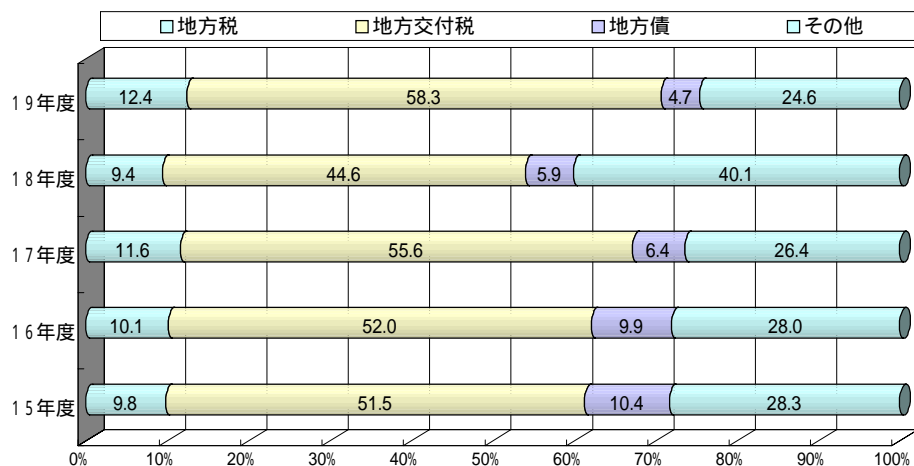
- ・ 特別職及び一般職員の人件費については、前年度実施した人件費削減策を元に戻し、新給与制度を導入することで計上しました。
- ・ 賃金については、主なものとして保健師の産休代替臨時職員を計上しました。

- ・ 報償費については、前年度当初計上していた敬老年金の減額が主な要因として計上しました。
- ・ 旅費については、参加の必要性の是非を検討し、計上しました。
- ・ 交際費については、実績額ベースを参考としながら減額を計上しました。
- ・ 消耗品については、町営バス車両の過去3カ年間の実績額を考慮して計上しました。
- ・ 印刷製本費については、ごみ処理券の印刷の減額を主な要因として計上しました。
- ・ 修繕料については、河岸公園や住宅等の施設営繕を主なものとして計上しました。
- ・ 燃料費については、燃料高騰による要因を加味し計上しました。
- ・ 委託料については、町有林整備事業における増額を主な要因として計上しました。
- ・ 保険料については、森林共済保険を主な要因として計上しました。
- ・ 主要な事業については、従来どおり各課において実施を希望する主要事業のヒアリングを行い、そこで協議したものを中心に予算に計上しました。
- ・ 団体への補助金については、団体の決算状況等も勘案し、計上しました。

## 2 財政状況

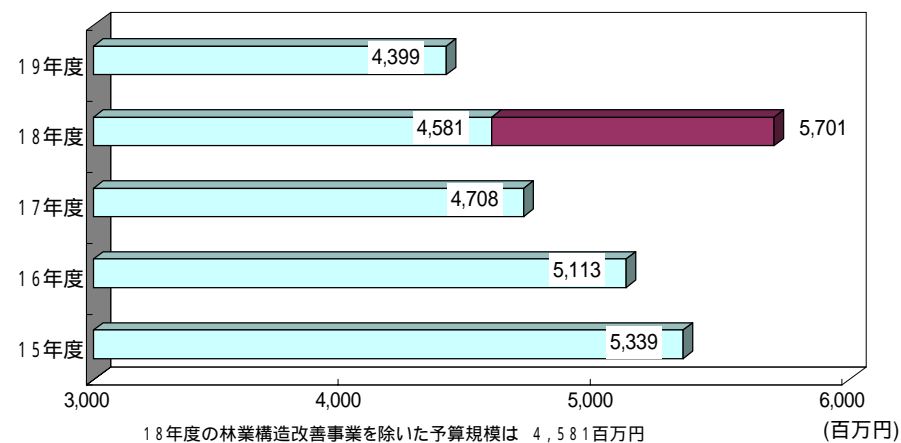
平成15年度から平成19年度までの5ヶ年分の当初予算内容を比較したもの。  
平成19年度の予算規模は4,399百万円である。

(2) 歳入対比(下表実額、単位:百万円)

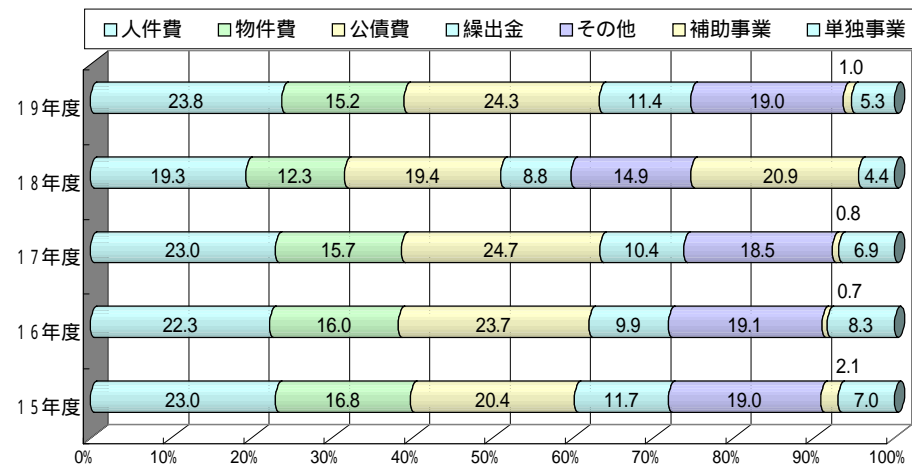


	地方税	地方交付税	地方債	その他	計
19年度	545	2,565	207	1,082	4,399
18年度	535	2,545	334	2,287	5,701
17年度	544	2,620	300	1,244	4,708
16年度	516	2,660	505	1,432	5,113
15年度	521	2,750	557	1,511	5,339

(1) 当初予算規模対比

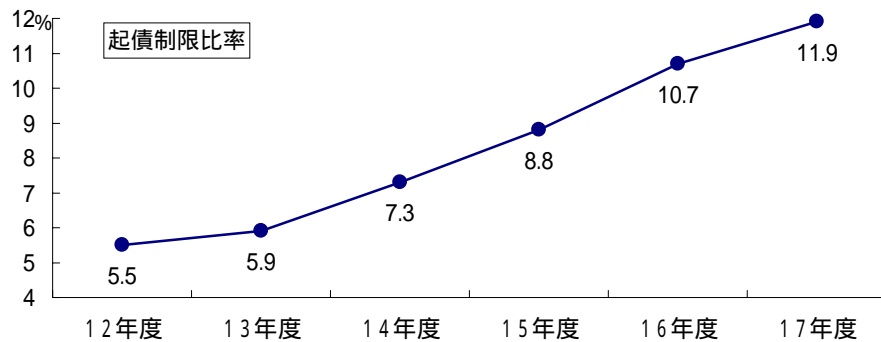
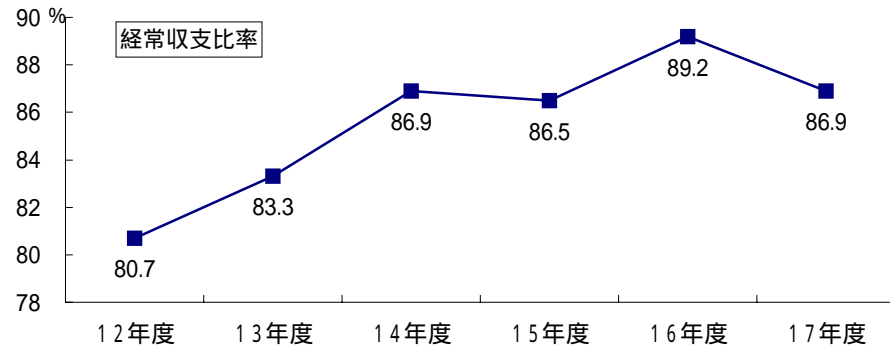
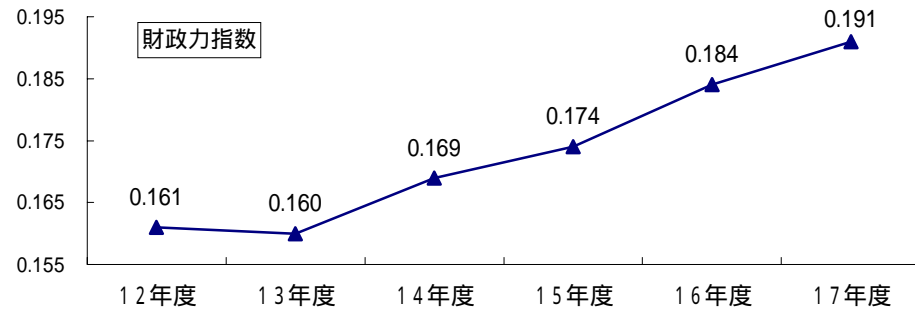


(3) 歳出対比(下表実額、単位:百万円)



	人件費	物件費	公債費	繰出金	その他	補助事業	単独事業	計
19年度	1,045	670	1,067	503	838	42	234	4,399
18年度	1,100	702	1,104	502	846	1,194	253	5,701
17年度	1,084	738	1,161	488	874	36	327	4,708
16年度	1,139	817	1,210	504	981	36	426	5,113
15年度	1,230	895	1,087	622	1,018	112	375	5,339

## (4) 各種指数（地方財政状況調＝決算統計による）



## ・ 財政力指数

地方交付税法の規定により、税収入等の基準財政収入額を標準的行政活動費に必要な経費＝基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。財政力を示す指数。

## ・ 経常収支比率

義務的性格の経常経費に税収入額等の経常一般財源を充当した割合であり、財政構造の弾力性を測定することができる。高率になると財政の弾力性が失われるとされる。

## ・ 起債制限比率

地方債の許可制限に係る指標として規定され、地方債償還経費が財政運営に及ぼす影響度を示す過去3年間の平均値。15%以内が適正值とされており、高率になると新規起債に制限を受ける。

### 3 当初予算額の比較

(歳入)

(単位:千円、%)

款別科目	本年度 予算額(A)	左の財源内訳		構成比	前年度 予算額(B)	左の財源内訳		構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 町税	545,644	4,215	541,429	12.4	535,323	5,340	529,983	9.4	10,321	1.9
2 地方譲与税	107,000	0	107,000	2.4	155,867	0	155,867	2.7	48,867	31.4
3 利子割交付金	2,300	0	2,300	0.1	1,700	0	1,700	0.0	600	35.3
4 配当割交付金	1,000	0	1,000	0.0	200	0	200	0.0	800	400.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,270	0	1,270	0.0	250	0	250	0.0	1,020	408.0
6 地方消費税交付金	71,000	0	71,000	1.6	74,000	0	74,000	1.3	3,000	4.1
7 自動車取得税交付金	33,000	0	33,000	0.8	34,000	0	34,000	0.6	1,000	2.9
8 地方特例交付金	5,500	0	5,500	0.2	13,620	0	13,620	0.3	8,120	59.6
9 地方交付税	2,565,000	0	2,565,000	58.3	2,545,000	0	2,545,000	44.6	20,000	0.8
10 交通安全対策特別交付金	1,400	0	1,400	0.0	1,400	0	1,400	0.0	0	0.0
11 分担金及負担金	9,259	9,259	0	0.2	21,531	21,531	0	0.4	12,272	57.0
12 使用料及手数料	173,364	173,364	0	3.9	172,016	172,016	0	3.0	1,348	0.8
13 国庫支出金	120,408	120,408	0	2.7	109,269	109,269	0	1.9	11,139	10.2
14 道支出金	135,123	135,123	0	3.1	1,269,877	1,268,901	976	22.3	1,134,754	89.4
15 財産収入	40,900	25,356	15,544	0.9	41,941	25,118	16,823	0.7	1,041	2.5
16 寄附金	1	0	1	0.0	1	0	1	0.0	0	0.0
17 繰入金	323,545	190,543	133,002	7.4	342,331	207,329	135,002	6.0	18,786	5.5
18 繰越金	1	0	1	0.0	1	0	1	0.0	0	0.0
19 諸収入	55,585	52,888	2,697	1.3	48,673	48,619	54	0.9	6,912	14.2
20 町債	207,700	25,600	182,100	4.7	334,000	135,700	198,300	5.9	126,300	37.8
歳入合計	4,399,000	736,756	3,662,244	100.0	5,701,000	1,993,823	3,707,177	100.0	1,302,000	22.8

(歳出)

(単位:千円、%)

款別科目	本年度 予算額(A)	左の財源内訳		構成比	前年度 予算額(B)	左の財源内訳		構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 議会費	68,536	0	68,536	1.6	66,385	0	66,385	1.2	2,151	3.2
2 総務費	663,247	180,497	482,750	15.0	692,934	142,421	550,513	12.1	29,687	4.3
3 民生費	701,012	200,514	500,498	15.9	701,195	186,333	514,862	12.3	183	0.0
4 衛生費	514,770	107,619	407,151	11.7	534,333	93,306	441,027	9.4	19,563	3.7
5 労働費	1,050	0	1,050	0.0	1,170	0	1,170	0.0	120	10.3
6 農林業費	255,244	60,705	194,539	5.8	1,487,736	1,267,517	220,219	26.1	1,232,492	82.8
7 商工費	50,601	8,143	42,458	1.2	37,722	8,890	28,832	0.7	12,879	34.1
8 土木費	314,793	63,995	250,798	7.2	325,662	140,527	185,135	5.7	10,869	3.3
9 消防費	268,006	12,000	256,006	6.1	267,609	23,100	244,509	4.7	397	0.1
10 教育費	486,086	55,100	430,986	11.0	475,095	42,187	432,908	8.3	10,991	2.3
11 災害復旧費	3,672	500	3,172	0.1	2,082	0	2,082	0.0	1,590	76.4
12 公債費	1,066,983	47,683	1,019,300	24.3	1,104,077	89,542	1,014,535	19.4	37,094	3.4
13 予備費	5,000	0	5,000	0.1	5,000	0	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	4,399,000	736,756	3,662,244	100.0	5,701,000	1,993,823	3,707,177	100.0	1,302,000	22.8



## 4 当初予算款別節別内訳表

(単位:千円、%)

節別科目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計	前年度	増減額	増減率
1 報酬	30,852	3,762	3,657	108		3,043		223	19	3,947				45,611	48,198	2,587	5.4
2 給料	10,174	202,534	37,081	28,053		46,354	9,485	73,975		77,877				485,533	514,596	29,063	5.6
3 職員手当等	13,654	109,717	20,091	15,249		27,028	5,512	40,908		41,568				273,727	292,160	18,433	6.3
4 共済費	7,266	78,500	9,013	7,010		10,845	2,144	18,290		21,284				154,352	156,261	1,909	1.2
5 災害補償費														0	0	0	
6 恩給及退職年金														0	0	0	
7 賃金		437	8,907	6,541		2,625	433	12,022		34,380				65,345	64,220	1,125	1.8
8 報償費		697	554	68		781		454		1,329				3,883	8,966	5,083	56.7
9 旅費	1,369	4,500	1,129	224		770	88	172	20	888	90			9,250	10,791	1,541	14.3
10 交際費	250	1,160				25				60				1,495	1,720	225	13.1
需用費	11 消耗品費	308	11,023	1,559	3,958	3,598	211	5,384	68	18,389				44,498	45,344	846	1.9
	印刷製本費	435	4,396	715	407	221	10	75		828				7,087	13,309	6,222	46.8
	食糧費	8	605	188		56				124				981	972	9	0.9
	修繕料	105	7,486	2,290	2,553	1,337	2,322	9,102		7,621				32,816	28,207	4,609	16.3
	燃料	165	12,969	4,105	4,874	1,508	713	9,745		25,310				59,389	56,500	2,889	5.1
	光熱水費		6,854	5,569	5,300	2,698	262	12,620		29,619				62,922	64,539	1,617	2.5
	賄材料費			3,443						24,467				27,910	27,129	781	2.9
	医薬材料費		89	10	205		238		10	270				822	1,326	504	38.0
計	1,021	43,422	17,879	17,297	0	9,656	3,518	36,936	68	106,628	0	0	0	236,425	237,326	901	0.4

節別科目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計	前年度	増減額	増減率
12 役務費																	
通信運搬費	329	5,861	1,316	519		808	281	764		2,779				12,657	13,561	904	6.7
保険料	67	2,042	397	446		4,730	61	1,117		2,594				11,454	9,886	1,568	15.9
手数料	26	1,565	4,774	679		149	195	1,245		4,496				13,129	13,528	399	2.9
広告料	6	260	34			29	40			6				375	556	181	32.6
その他														0	0	0	
計	428	9,728	6,521	1,644	0	5,716	577	3,126	0	9,875	0	0	0	37,615	37,531	84	0.2
13 委託料	982	49,755	46,846	114,006		69,610	4,977	16,540		85,548	2,000			390,264	382,785	7,479	2.0
14 使用料及賃借料	43	8,997	320	159		2,187	977	6,516		9,054	1,368			29,621	35,778	6,157	17.2
15 工事請負費		7,238	1,400	20,472				55,327		9,052				93,489	119,145	25,656	21.5
16 原材料費		41	646	98		3,343	245	2,367		231	214			7,185	9,576	2,391	25.0
17 公有財産購入費														0	0	0	
18 備品購入費		26,139	305	118		274		32,632		10,558				70,026	40,109	29,917	74.6
19 負担金補助金及交付金	2,434	81,615	40,555	66,965	1,050	66,599	19,645	13,763	267,899	69,114				629,639	1,851,275	1,221,636	66.0
20 扶助費			240,308	77						4,487				244,872	212,116	32,756	15.4
21 貸付金							3,000							3,000	5,000	2,000	40.0
22 補償補填金及賠償金								948						948	2,103	1,155	54.9
23 償還金利息及割引料		2,000				6,304						1,066,983		1,075,287	1,117,343	42,056	3.8
24 投資及出資金														0	0	0	
25 積立金		32,345	188											32,533	45,782	13,249	28.9
26 寄附金														0	0	0	
27 公課費	63	660	146	117		84		594		206				1,870	1,585	285	18.0
28 繰出金			265,466	236,564										502,030	501,634	396	0.1
予備費													5,000	5,000	5,000	0	0.0
合計	68,536	663,247	701,012	514,770	1,050	255,244	50,601	314,793	268,006	486,086	3,672	1,066,983	5,000	4,399,000	5,701,000	1,302,000	22.8

# 国民健康保険事業特別会計

# 1 国民健康保険事業特別会計予算編成の概要

平成19年度予算の総額は1,000,900千円で対前年比58,900千円、率では6.3%の増となりました。

平成19年度予算にあたっての基本方針として、ここ2年間、段階的に国保税率の見直しを行ない、国民健康保険基金からの繰出金を念頭におき、国保税額の調整を図ってきたところです。

平成18年度の国の医療制度改革によって、国民健康保険事業の運営安定化を図る目的で保険財政共同安定化事業が新たに始まり、この事業における拠出金が多額となる一方、国保税に対する負担の重税感もあります。

平成20年からは、後期高齢者医療制度の支援賦課金創設に伴う国保税の賦課基準が変更となるため平成19年度の賦課税率の見直しを行わず、国民健康保険基金の繰入金による財政的調整を図ることとしました。

国民健康保険に加入する被保険者の状況は、世帯数は1,602世帯で、被保険者数は昨年より50人減の3,306人と推計しています。被保険者数の内訳としては、一般医療1,552人(前年比82人減)、退職者医療689人(前年比39人増)、老人保健医療1,065人(前年比4人減)と見込んでいます。

以下、歳入歳出の主な点について説明します。

## (1) 歳入の編成

- ・一般会計繰入れについては、保険基盤繰入金(国保税軽減措置に伴う軽減分)、事務費(人件費相当分を含む)、国保事業安定化支援事業(地方財政措置相当分)とし、総額を83,733千円としました。
- ・国保基金からの繰入金については、原則繰入を行わないとの考え方をもっていますが、先にお示したとおり医療制度改革関連に伴う保険財政共同安定化事業拠出金の増、医療諸費の伸びなどの予測は非常に難しく、これらを踏まえた上で62,744千円(前年度2,856千円)を計上しました。
- ・予算時における保険税額は、平成18年度の賦課総額をベースに課税世帯数、被保険者数等を推計しながら必要保険税額を求めるものですが、今年度の税率は、一般被保険者の減や前期高齢者の医療費の伸びを踏まえ、また老人保険拠出金や介護納付金等の動向、更には平成20年度の後期高齢者医療制度に伴う賦課

基準変更等を見据えながら、前年度の税率を採用することに致しました。

## (2) 歳出の編成

- ・ 国保会計の支出の大部分を占める保険給付費は、過去の医療費の実績を勘案して推計しました。  
一般被保険者分の一人当たりの医療給付費は186,047円(前年度比3.9%減)と推計しましたが、一般の高額療養費、退職被保険者の療養給付費、高額療養費の増により保険給付費総額では、637,362千円(前年比3.8%の増)となりました。
- ・ 保険給付費の中にある葬祭費については、本年4月より現行20千円から30千円となる予定であります。
- ・ 老人保健拠出金は、平成14年10月からの医療制度改革に伴い、70歳から75歳未満までの被保険者は国保の前期高齢者で、75歳以上の後期高齢者が老人保健事業の被保険者となるところから、受給資格者の死亡や介護保険への移行等により拠出金が一時減少したものの一人当たりの医療諸費が伸びているため、これを見込み推計しました。
- ・ 介護納付金については、第2号被保険者分を社会保険診療報酬支払基金に納付しますが、国が定めた一人当たりの介護負担額をベースに国の調整率等を基に推

計しました。

- ・ 共同事業拠出金は、国保運営財政強化対策として高額医療共同事業(800千円以上)と保険財政共同安定化事業(300千円以上800千円未満)に対し、国保財政の安定化を目的に市町村が拠出し、相互扶助事業として実績に応じて交付金を受けるかたちとなり本年度より本格的にスタートします。

## 2 当初予算額の比較

(歳入)

(単位：千円、%)

款 別	本 年 度 予 算 額 (A)	左の財源内訳		構 成 比	前 年 度 予 算 額 (B)	左の財源内訳		構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 国民健康保険税	267,162		267,162	26.7	298,844		298,844	31.7	31,682	10.6
2 使用料及手数料	0			0.0	0			0.0	0	0.0
3 国庫支出金	229,758	229,758		23.0	224,714	224,714		23.8	5,044	2.2
4 療養給付費交付金	238,456	238,456		23.8	249,758	249,758		26.5	11,302	4.5
5 道支出金	35,783	35,783		3.5	43,136	43,136		4.6	7,353	17.0
6 連合会支出金	81,988	81,988		8.2	40,169	40,169		4.3	41,819	104.1
7 財産収入	578	578		0.1	1	1		0.0	577	57,700.0
8 繰入金	146,477		146,477	14.6	84,601		84,601	9.0	61,876	73.1
9 繰越金	2		2	0.0	2		2	0.0	0	0.0
10 諸収入	696	10	686	0.1	775	10	765	0.1	79	10.2
歳入合計	1,000,900	586,573	414,327	100.0	942,000	557,788	384,212	100.0	58,900	6.3

(歳出)

(単位：千円、%)

款別	本年度 予算額 (A)	左の財源内訳		構成比	前年度 予算額 (B)	左の財源内訳		構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 総務費	40,476	10	40,466	4.0	38,736	60	38,676	4.1	1,740	4.5
2 保険給付費	637,362	393,144	244,218	63.7	613,989	397,547	216,442	65.2	23,373	3.8
3 老人保健拠出金	159,965	87,574	72,391	16.0	197,116	115,980	81,136	20.9	37,151	18.8
4 介護納付金	46,481	19,390	27,091	4.6	46,136	11,957	34,179	4.9	345	0.7
5 共同事業拠出金	100,637	77,877	22,760	10.1	40,232	31,235	8,997	4.3	60,405	150.1
6 保健事業費	12,957	8,000	4,957	1.3	3,517	1,008	2,509	0.4	9,440	268.4
7 基金積立金	579	578	1	0.1	1	1		0.0	578	57,800.0
8 公債費	50		50	0.0	50		50	0.0	0	0.0
9 諸支出金	393		393	0.0	223		223	0.0	170	76.2
10 予備費	2,000		2,000	0.2	2,000		2,000	0.2	0	0.0
歳出合計	1,000,900	586,573	414,327	100.0	942,000	557,788	384,212	100.0	58,900	6.3

# 老人保健事業特別会計



# 1 老人保健事業特別会計予算編成の概要

平成19年度予算の総額は1,171,800千円で対前年比49,800千円、4.4%の増となりました。

老人保健事業につきましては、平成14年度の国の医療制度改革に伴い対象年齢が75歳以上に段階的に引き上げられた結果、受給資格対象者の死亡又は介護保険への移行などにより受給資格者は減少しましたが、一方、一人当たりの医療諸費は年々増嵩しているため、前年比4.3%の増と推計しました。

受給者数は、75歳到達に伴う前期高齢者からの移行と死亡及び転入出等を考慮し、平成19年度53人の増加を見込み、平成19年度の当初受給者数を1,348人、前年比4.1%の増としました。

以下、歳入歳出の主な点について説明します。

## (1) 歳入の編成

歳入においては、医療費総体にかかる支払基金交付金の負担割合と国・道・町の公費負担の割合が、平成14年10月1日を基準日として、5年間をもって50対50とする負担率の平準化が図られることから、平成19年度においては、町の負担分(繰入金)も前

年比で5.4%の増額負担を加味し予算編成を行いました。

## (2) 歳出の編成

歳出については、医療費給付費を前年比6.3%の増と推計し、医療支給費は71.4%の減、高額医療費は9.9%の増としました。

老健受給者は、前期高齢者(65歳~75歳未満)が75歳到達により老人保健の後期高齢者に移行することから一人当たりの医療費は、通院・入院の増嵩すると予測され長期療養と相俟って、医療費給付費・高額医療費が増加する傾向を考慮し予算編成を行いました。

## 2 当初予算額の比較

(歳入)

(単位：千円、%)

款 別	本年度 予算額(A)	左の財源内訳		構成比	前年度 予算額(B)	左の財源内訳		構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 支払基金交付金	615,316	615,316		52.5	593,937	593,937		53.0	21,379	3.6
2 国庫支出金	370,983	370,983		31.7	352,036	352,036		31.4	18,947	5.4
3 道支出金	92,745	92,745		7.9	88,008	88,008		7.8	4,737	5.4
4 繰入金	92,749		92,749	7.9	88,012		88,012	7.8	4,737	5.4
5 繰越金	1		1	0.0	1		1	0.0	0	0.0
6 諸収入	6		6	0.0	6		6	0.0	0	0.0
歳入合計	1,171,800	1,079,044	92,756	100.0	1,122,000	1,033,981	88,019	100.0	49,800	4.4

(歳出)

(単位：千円、%)

款 別	本年度 予算額(A)	左の財源内訳		構成比	前年度 予算額(B)	左の財源内訳		構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 医療諸費	1,171,796	1,079,044	92,752	100.0	1,121,996	1,033,981	88,015	100.0	49,800	4.4
2 諸支出金	4		4	0.0	4		4	0.0	0	0.0
歳出合計	1,171,800	1,079,044	92,756	100.0	1,122,000	1,033,981	88,019	100.0	49,800	4.4

# 介護保険事業特別会計

# 1 介護保険事業特別会計予算編成の概要

平成19年度予算は、前年実績を基に編成し、総額448,500千円で対前年比5,300千円、1.2%の減となりました。

介護認定者の状況は、1月末で296人（内1号被保険者289人）で、平成18年3月と比較して5人（内1号被保険者4人）の増となり、出現率は、13.29%（平成18年3月では13.16%）となっています。

給付の状況は、平成18年11月までの月平均実績で、居宅サービスが2.5%、約200千円の増加、施設サービスが3.2%、約600千円の減、地域密着型サービスが216.7%、約2,900千円の増で、給付費全体では9.1%、約2,700千円の増となりました。

以下、歳入歳出の主な点について説明します。

## （1）歳入の編成

- ・ 1号保険料については0.6%減で予算計上しました。
- ・ 国庫支出金は、国の負担分として居宅分が20%、施設分は15%となりました。
- ・ 調整交付金については7.66%と見込みました。また、自立者に対する介護予防事業として実施する地域

支援事業の負担金を加え、前年比0.6%の減となりました。

- ・ 支払基金交付金のうち2号被保険者の負担分については、第3期介護保険事業期間から31%の負担となりました。また、地域支援事業交付金を加え0.7%の減となりました。
- ・ 道支出金については、道の負担分としては居宅分が12.5%、施設分が17.5%となり、地域支援事業道補助金を加え1.6%の減となりました。
- ・ 繰入金は、給付費に対する町の負担分12.5%と事務費の繰入金、地域支援事業の繰入金、さらに保険料が不足すると推計されることから基金からの繰入を行うこととし、繰入金は2.7%の減となりました。

## （2）歳出の編成

- ・ 介護給付費については、居宅介護サービス費が主にグループホームのサービスが対象となる地域密着型サービス費を新設したことにより34.6%の減、施設介護サービス費が2.5%の減、介護予防サービス費が要支援認定者の出現が少ないことから46.9%の

減となり、給付費全体では1.1%の減となりました。

- ・ 地域支援事業は、介護予防事業で平成18年度まで教育委員会で実施していた転倒予防教室を平成19年度からは一般高齢者施策として実施します。
- ・ また、認知症高齢者の増加や、地域の中で認知症に対する理解を広めていくため、認知症予防教室や地域の中の指導者養成などの事業を盛り込み、4.3%の減となりました。

## 2 当初予算額の比較

(歳入)

(単位：千円、%)

款別	本年度 予算額(A)	左の財源内訳		構成比	前年度 予算額(B)	左の財源内訳		構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 保険料	65,393	0	65,393	14.6	65,760	0	65,760	14.5	367	0.6
2 手数料	976	976	0	0.2	1,201	1,201	0	0.3	225	18.7
3 国庫支出金	106,831	106,831	0	23.8	107,527	107,527	0	23.7	696	0.6
4 支払基金交付金	130,526	130,526	0	29.1	131,404	131,404	0	28.9	878	0.7
5 道支出金	64,147	64,147	0	14.3	65,196	65,196	0	14.4	1,049	1.6
6 財産収入	174	174	0	0.1	0	0	0	0.0	174	皆増
7 繰入金	80,447	4,598	75,849	17.9	82,706	5,728	76,978	18.2	2,259	2.7
8 繰越金	1	1	0	0.0	1		1	0.0	0	0.0
9 諸収入	5	4	1	0.0	5	4	1	0.0	0	0.0
歳入合計	448,500	307,257	141,243	100.0	453,800	311,060	142,740	100.0	5,300	1.2

(歳出)

(単位：千円、%)

款別	本年度 予算額(A)	左の財源内訳		構成比	前年度 予算額(B)	左の財源内訳		構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 総務費	22,536	0	22,536	5.0	22,900	0	22,900	5.0	364	1.6
2 保険給付費	416,800	301,147	115,653	92.9	421,505	304,949	116,556	92.9	4,705	1.1
3 地域支援事業費	8,514	5,884	2,630	1.9	8,894	6,059	2,835	2.0	380	4.3
4 財政安定化基金拠出金	408	0	408	0.1	432	0	432	0.1	24	5.6
5 基金積立金	176	175	1	0.1	3	1	2	0.0	173	5,766.7
6 公債費	15	0	15	0.0	15	0	15	0.0	0	0.0
7 諸支出金	51	51	0	0.0	51	51	0	0.0	0	0.0
歳出合計	448,500	307,257	141,243	100.0	453,800	311,060	142,740	100.0	5,300	1.2

# 介護サービス事業特別会計

# 1 介護サービス事業特別会計予算編成の概要

平成19年度予算の総額は、278,100千円で対前年比1,300千円、0.5%の減となりました。

介護報酬は、平成15年4月、17年10月、18年4月と3度にわたるマイナス改定が行われ、介護サービス事業の運営が益々厳しくなることが予想されます。

以下、歳入歳出の主な点について説明します。

## (1) 歳入の編成

- ・ サービス収入全体では、5.0%の減額を見込みましたが、特養利用料では、介護報酬分で5.0%の減額、自己負担分では、4.5%の増額となりました。
- ・ 短期入所利用料では、介護報酬分で19.9%の減額、自己負担分では、13.5%の増額となりました。
- ・ デイサービス利用料では、介護報酬分で10.6%、自己負担分では、食費の減額分を含め、15.2%の減額となりました。
- ・ 介護支援事業所のケアプラン作成料収入は、新予防給付支援計画費収入を新たに見込み、12.9%の増額となりました。

- ・ 諸収入では、前年度同様、保険者との委託契約に基づく要介護認定調査受託料とデイサービスの車両を児童送迎に使用するための費用を雑入として見込みました。
- ・ 一般会計繰入金については、歳入歳出予算の不足額として13,135千円を計上いたしました。

## (2) 歳出の編成

- ・ 職員の人件費については、特養で1名減の15人分を、デイサービス、介護支援事業所は、前年同様で計上しました。
- ・ 特養施設費では給与費の減と施設運営費で臨時職員の賃金、燃料費の増を除き、前年度同様の計上を行いました。
- ・ デイサービス費では、概ね前年度同様の計上を行いませんでした。
- ・ 介護支援事業費では、介護支援専門員3人分の人件費とケアプラン作成に要する費用を、前年同様見込みました。



## 2 当 初 予 算 額 の 比 較

(歳入)

(単位：千円、%)

款 別	本 年 度 予算額(A)	左 の 財 源 内 訳		構 成 比	前 年 度 予算額(B)	左 の 財 源 内 訳		構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 サービス収入	263,747	263,747	0	94.9	277,589	277,589	0	99.4	13,842	5.0
2 繰越金	1	0	1	0.0	1	0	1	0.0	0	0.0
3 諸収入	1,217	1,216	1	0.4	1,810	1,809	1	0.6	593	32.8
繰入金	13,135	0	13,135	4.7	0	0	0	0.0	13,135	皆増
歳入合計	278,100	264,963	13,137	100.0	279,400	279,398	2	100.0	1,300	0.5

(歳出)

(単位：千円、%)

款 別	本 年 度 予算額(A)	左 の 財 源 内 訳		構 成 比	前 年 度 予算額(B)	左 の 財 源 内 訳		構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 施設管理費	256,372	248,463	7,909	92.2	257,718	257,718	0	92.2	1,346	0.5
2 介護支援事業費	21,395	16,169	5,226	7.7	21,349	21,349	0	7.7	46	0.2
3 公債費	33	31	2	0.0	33	31	2	0.0	0	0.0
4 予備費	300	300	0	0.1	300	300	0	0.1	0	0.0
歳出合計	278,100	264,963	13,137	100.0	279,400	279,398	2	100.0	1,300	0.5

# 下水道事業特別会計

# 1 下水道事業特別会計予算編成の概要

平成19年度予算の総額は555,200千円で対前年比112,100千円、25.3%の増となりました。これは、平成18年度から3年計画で進めている「下水道管理センター機器更新整備事業」の事業増によるものです。

また、個別排水事業につきましては、3年間の事業期間延長の最終年度であり、5基の事業費を見込みました。その他につきましては、施設の維持管理費が主なものです。

以下、歳入歳出の主な点について説明します。

## (1) 歳入の編成

- ・ 分担金及び使用料については、4月からの使用料改正に伴い9.9%の増を見込みました。
- ・ 国庫支出金については、下水道管理センター機器更新事業により195.6%の増を見込みました。
- ・ 繰入金については、使用料改正に伴う使用料収入の増により前年比8.2%の減となりました。
- ・ 町債については、事業費増により59.3%の増となりました

## (2) 歳出の編成

- ・ 総務費については、下水道使用料徴収委託料が減額となりました。
- ・ 特環下水道費については、補助事業である下水道管理センター機器更新事業の実施に伴い増額となりました。
- ・ 個別排水費については、浄化槽設置基数の減により減額となりました。
- ・ 公債費については、償還利息の減少により減額となりました。

## 2 当初予算額の比較

(歳入)

(単位：千円、%)

款別	本年度 予算額(A)	左の財源内訳		構成比	前年度 予算額(B)	左の財源内訳		構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 分担金及負担金	1,064	1,064		0.2	1,500	1,500		0.3	436	29.1
2 使用料及手数料	68,859	68,859		12.4	62,679	62,679		14.1	6,180	9.9
3 国庫支出金	101,700	101,700		18.3	34,400	34,400		7.8	67,300	195.6
4 繰入金	218,744		218,744	39.4	238,177		238,177	53.8	19,433	8.2
5 繰越金	1		1	0.0	1		1	0.0	0	0.0
6 諸収入	8,532	8,532		1.5	8,243	8,243		1.9	289	3.5
7 町債	156,300	156,300		28.2	98,100	98,100		22.1	58,200	59.3
歳入合計	555,200	336,455	218,745	100.0	443,100	204,922	238,178	100.0	112,100	25.3

(歳出)

(単位：千円、%)

款別	本年度 予算額(A)	左の財源内訳		構成比	前年度 予算額(B)	左の財源内訳		構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 総務費	12,271	4,730	7,541	2.2	12,951	1,064	11,887	2.9	680	5.3
2 特環下水道費	251,103	250,094	1,009	45.2	126,447	122,412	4,035	28.5	124,656	98.6
3 個別排水費	21,065	14,500	6,565	3.8	30,743	20,071	10,672	7.0	9,678	31.5
4 集落排水費	8,327	3,318	5,009	1.5	8,534	3,249	5,285	1.9	207	2.4
5 公債費	261,934	63,813	198,121	47.2	264,425	58,126	206,299	59.7	2,491	0.9
6 予備費	500		500	0.1	0			0.0	500	皆増
歳出合計	555,200	336,455	218,745	100.0	443,100	204,922	238,178	100.0	112,100	25.3

# 簡易水道事業特別会計

# 1 簡易水道事業特別会計予算編成の概要

平成19年度予算の総額は139,100千円で対前年比50,700千円、26.7%の減となりました。これは、平成17年度から3年計画で進めている相生浄水場ろ過施設設置工事及び国道240号線(本岐)改良事業に係る配水管布設替補償工事が19年度完成を予定しており、事業費の減によるものです。

また、相生浄水場ろ過施設設置工事については、2カ年の継続工事としたことから継続費の変更を行いました。

以下、歳入歳出の主な点について説明します。

## (1) 歳入の編成

- ・ 使用料及び手数料については、使用料の改正により2.4%の増を見込みました。
- ・ 国庫支出金については、ろ過施設整備工事を平成18年度～19年度の2カ年継続事業で計画し、19年度分の補助事業に対する国庫補助金を見込みました。
- ・ 諸収入については、配水管布設替補償工事費などに対する国からの補償金を見込みました。
- ・ 町債については、ろ過施設整備工事の補助残を簡易

水道事業債で見込みました。

## (2) 歳出の編成

- ・ 総務費については、19年度完成を予定している「ろ過施設整備工事」の工事費を見込みましたが、計画事業費の減により総体で減額となりました。
- ・ 公債費については、ろ過施設設置工事にかかる18年度分簡易水道事業債の利息分が増額となりました。

## 2 当初予算額の比較

(歳入)

(単位：千円、%)

款別	本年度 予算額(A)	左の財源内訳		構成比	前年度 予算額(B)	左の財源内訳		構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 分担金及負担金	2	2		0.0	2	2		0.0	0	0.0
2 使用料及手数料	10,461	10,461		7.5	10,211	10,211		5.4	250	2.4
3 国庫支出金	22,675	22,675		16.3	40,210	40,210		21.2	17,535	43.6
4 繰入金	17,820		17,820	12.8	16,722		16,722	8.8	1,098	6.6
5 繰越金	1	1		0.0	1		1	0.0	0	0.0
6 諸収入	25,941	25,941		18.7	12,154	12,154		6.4	13,787	113.4
7 町債	62,200	62,200		44.7	110,500	110,500		58.2	48,300	43.7
歳入合計	139,100	121,280	17,820	100.0	189,800	173,077	16,723	100.0	50,700	26.7

(歳出)

(単位：千円、%)

款別	本年度 予算額(A)	左の財源内訳		構成比	前年度 予算額(B)	左の財源内訳		構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
		特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
1 総務費	123,056	121,280	1,776	88.4	177,992	173,077	4,915	93.8	54,936	30.9
2 公債費	15,944		15,944	11.5	11,708		11,708	6.1	4,236	36.2
3 予備費	100		100	0.1	100		100	0.1	0	0.0
歳出合計	139,100	121,280	17,820	100.0	189,800	173,077	16,723	100.0	50,700	26.7

# 上水道事業会計



# 1 上水道事業会計予算編成の概要

## (1) 収益的収入及び支出の編成

収益的収入の総額は1,429,971千円で対前年比2.2%の増となりました。これは4月からの料金改正による給水収益の増を見込んだことによるものです。

収益的支出の総額は1,463,340千円で対前年比4.8%の減となりました。これは昨年度実施した工事請負費に対する資産減耗費の減と借換債実施に伴う利息の減による減額です。

収入と収支の差である収益的収支では、3,369千円の損失を見込んでおり、繰越利益剰余金で補填します。

## (2) 資本的収入及び支出の編成

資本的収入は企業債対応の建設改良事業がないことから借換債の2,100千円を見込んでいます。

資本的支出の総額は57,360千円で、対前年比18.0%の減となりました。これは建設改良費において大きな改良事業がなく、一般維持管理等事業に係る上水道台帳作成委託、高台テレメータ－部品交換工事及び量水器等更新工事のみになったことによるものです。

企業債償還費については、当初より借換債を見込んだことにより対前年比9.6%の増となりました。

資本的収支は過年度留保資金等で補填します。

## 2 当初予算額の比較

### A 収益的収支 収入

(単位：千円)

款	項	平成19年度 金額 (A)	平成18年度 金額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸長率 (%)
1 水道事業収益	1 営業収益	131,974	127,270	4,704	3.7
	2 営業外収益	2,597	4,863	2,266	46.6
	3 附帯事業収益	8,400	7,723	677	8.8
収益的収入計		142,971	139,856	3,115	2.2

### 支出

(単位：千円)

款	項	平成19年度 金額 (A)	平成18年度 金額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸長率 (%)
1 水道事業費用	1 営業費用	118,191	124,108	5,917	4.8
	2 営業外費用	24,279	25,809	1,530	5.9
	3 附帯事業費用	3,720	3,722	2	0.1
	4 予備費	150	150	0	0.0
収益的支出計		146,340	153,789	7,449	4.8

B 資本的収支

収 入

(単位：千円)

款	項	平成19年度 金額 (A)	平成18年度 金額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸長率 (%)
1 資本的収入	1 企業債	2,100	1	2,099	209,900.0
資本的収入計		2,100	1	2,099	209,900.0

支 出

(単位：千円)

款	項	平成19年度 金額 (A)	平成18年度 金額 (B)	増減額 (A) - (B)	伸長率 (%)
1 資本的支出	1 建設改良費	8,859	25,640	16,781	65.4
	2 企業債償還金	48,501	44,271	4,230	9.6
資本的支出計		57,360	69,911	12,551	18.0